

最近の統計調査より

調査・解析部



1月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成24年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成24年11月末現在） 1月18日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は75.8%で、前年同期比2.7ポイントの増となった。
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.18倍で、前年同期比0.09ポイントの増となった。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.49倍で、前年同期比0.05ポイントの増となった。
- ◆平成24年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成24年12月1日現在） 1月18日（厚生労働省）
 - ・大学の就職内定率は75.0%で、前年同期比3.1ポイントの増となった。
 - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は59.3%で、前年同期比11.4ポイントの増となった。
 - ・高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は99.2%で、前年同期比2.0ポイントの増となった。
 - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は63.0%で、前年同期比4.4ポイントの増となった。
- ◆外国人雇用状況の届出状況（平成24年10月末現在） 1月29日（厚生労働省）
 - ・外国人労働者数は682,450人で、前年同期比0.6%の減少となった。
 - ・外国人労働者を雇用する事業所数は119,731か所で、前年同期比2.7%の増加となった。
 - ・外国人労働者全体の国籍別構成比は、中国が43.4%と最も高くブラジルが14.9%、フィリピンが10.7%などとなった。
- ◆毎月勤労統計調査（平成24年分結果速報） 1月31日（厚生労働省）
 - ・平成24年の平均月間現金給与総額（規模5人以上）は前年比0.6%減となった。きままって支給する給与は前年と同水準となった。また、所定内給与は前年比0.1%減、所定外給与は2.4%増となった。特別に支払われた給与は前年比3.1%減となった。なお、実質賃金（総額）は前年比0.6%減となった。
 - ・平成24年の製造業の所定外労働時間（規模5人以上）は前年比1.6%増となった。また、年間の総実労働時間（規模5人以上）は1,765時間となった。
 - ・平成24年の常用雇用（規模5人以上）は前年比0.7%増、このうち、一般労働者は前年と同水準、パートタイム労働者は2.4%増となった。
- ◆平成24年民間主要企業年末一時金妥結状況 1月31日（厚生労働省）
 - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある主要企業354社の年末一時金の平均妥結額は739,295円で、前年に比べ2.89%の減となった。
- ◆労働力調査～平成24年平均～ 2月1日（総務省）
 - ・平成24年平均の完全失業率は4.3%で、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。完全失業者数は285万人で、前年に比べ17万人の減少となった。雇用者数は5504万人で、前年に比べ4万人の減少となった。

(注) 対前年増減は、平成23年の補完推計値（平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で選及推計された値）を用いて計算された参考値。
- ◆一般職業紹介状況～平成24年分～ 2月1日（厚生労働省）
 - ・平成24年平均の有効求人倍率は0.80倍で、前年に比べて0.15ポイントの上昇となった。

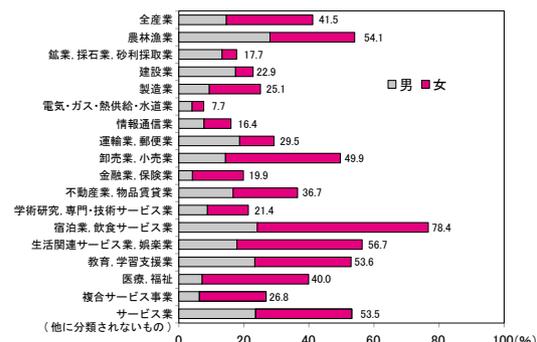
注目の統計・指標

平成24年経済センサスー活動調査（速報） 1月29日（総務省・経済産業省）

～雇用者のうち正社員・正職員が58.5%、正社員・正職員以外の雇用者が41.5%～

- ・我が国の企業等の数（注1）は409万6578企業（平成21年経済センサスー基礎調査と比べると-8.6%）、売上（収入）金額は1302兆2523億円、付加価値額（注2）は242兆6658億円となっている。
- ・事業所数は580万4223事業所（同-6.4%）、従業者数は5632万4千人（同-3.6%）となっている。
- ・従業者のうち「雇用者」は88.1%（4963万6千人）で、「雇用者」の内訳は、「正社員・正職員」が雇用者全体の58.5%、「正社員・正職員以外の雇用者（注3）」が41.5%となっている。「正社員・正職員以外の雇用者」の割合を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く78.4%、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」56.7%、「農林漁業」54.1%、「教育、学習支援業」53.6%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」を男女別にみると、「医療、福祉」、「金融業、保険業」、「卸売業、小売業」などで女性の占める割合が高く、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」などで男性の占める割合が高くなっている。

雇用者全体に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合



(注1) 農林漁業に属する個人経営の事業所、国及び地方公共団体の事業所、家事サービス業、外国公務を除くすべての事業所及び企業を対象とする平成24年2月1日現在の調査。

(注2) 付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

(注3) 「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものを。

（調査・解析部 上村聡子）

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2008年	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	-	-	2,435,686	-6.1
11年11月	11,039	6,540	6,260	5,505	970	292	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
12	11,037	6,497	6,222	5,488	1,249	295	57.7	-5.0	2,263,058	-5.1
12年1月	11,104	6,502	6,211	5,492	1,001	305	56.4	-4.2	2,307,830	-5.0
2	11,101	6,515	6,226	5,488	950	298	55.2	-3.0	2,371,713	-4.8
3	11,101	6,521	6,215	5,449	922	297	53.0	-7.4	2,529,444	-5.3
4	11,097	6,591	6,275	5,477	1,113	299	52.6	-10.9	2,659,226	-7.3
5	11,092	6,595	6,297	5,494	942	289	61.8	-6.0	2,660,799	-6.5
6	11,096	6,591	6,304	5,528	942	281	60.1	-15.1	2,561,352	-8.5
7	11,098	6,565	6,277	5,497	951	282	62.5	-9.6	2,469,769	-6.9
8	11,095	6,559	6,281	5,511	959	272	63.4	-11.9	2,393,670	-7.9
9	11,097	6,583	6,308	5,522	953	273	58.8	-11.7	2,364,338	-7.3
10	11,099	6,592	6,321	5,546	962	273	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7
11	11,098	6,556	6,297	5,559	984	271	57.0	-6.3	2,328,930	-3.7
12	11,093	6,486	6,228	5,490	1,256	278	54.3	-5.9	2,169,320	-4.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2008年	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	p 0.7	p -0.3	p 0.0	p 2.4
11年11月	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	1.16	0.7	-0.3	0.4	1.4
12	-8.2	1,733,786	16.9	14.4	0.71	1.18	0.6	-0.4	0.1	1.8
12年1月	-5.4	1,800,094	16.4	12.4	0.73	1.20	0.5	-0.4	-0.1	2.2
2	-7.7	1,917,405	16.7	16.3	0.75	1.27	0.6	-0.4	0.3	1.1
3	-7.8	2,006,949	16.3	15.2	0.76	1.19	0.6	-0.4	0.0	1.7
4	-13.1	1,918,994	19.2	14.2	0.79	1.28	0.7	0.0	-0.1	2.5
5	-6.9	1,889,898	23.6	24.5	0.81	1.35	0.9	0.1	0.2	2.6
6	-14.2	1,880,123	19.5	12.1	0.82	1.32	0.9	0.1	-0.1	3.2
7	-4.3	1,903,515	19.2	12.8	0.83	1.31	0.6	-0.2	-0.1	2.2
8	-13.6	1,942,886	14.8	10.5	0.83	1.33	0.7	-0.1	-0.2	2.8
9	-8.0	1,983,867	11.5	5.3	0.81	1.24	0.6	-0.3	-0.3	2.6
10	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.80	1.29	r 0.7	-0.6	r -0.2	r 2.8
11	-5.2	2,035,773	11.1	8.4	0.80	1.31	r 0.6	r -0.8	r -0.1	r 2.3
12	-7.2	1,913,502	10.4	5.2	0.82	1.31	p 0.7	p -0.8	p 0.1	p 2.0
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2008年	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	104.6	-2.5	97.5	4.3	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	89.1	-14.7	113.2	16.1	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	12.2	100.0	-11.7	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.9	-2.1	104.3	4.3	
12	p -0.6	p -0.2	p 0.0	p 0.5	p 0.8	p 0.5	p 1.6	p 96.9	p -1.0	p 104.4	p 0.0	
11年11月	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	1.0	2.3	96.9	-3.1	89.0	4.0	
12	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.5	2.9	4.3	98.1	-3.6	186.3	6.5	
12年1月	-1.2	-0.7	-0.2	0.0	0.2	0.6	2.3	102.0	-1.3	91.8	1.6	
2	0.1	0.0	0.3	3.3	3.7	0.6	3.0	97.4	-1.6	83.4	-0.1	
3	0.9	1.0	0.7	1.5	1.3	4.3	9.6	105.6	10.4	79.6	-11.4	
4	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	5.3	16.8	90.7	9.5	90.8	-9.7	
5	-1.1	-0.8	0.4	3.2	3.9	5.6	12.8	98.8	1.5	89.8	-3.5	
6	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.2	1.2	6.1	96.6	-2.8	132.8	3.3	
7	-1.6	-1.0	-0.1	0.0	0.1	-0.8	0.8	98.3	-0.3	133.3	-0.8	
8	0.0	0.7	-0.3	-0.9	-0.7	0.1	-1.3	96.3	-3.7	93.5	5.4	
9	-0.5	0.1	-0.4	-1.5	-1.4	-2.0	-4.2	96.8	-6.7	86.1	7.6	
10	-0.4	0.1	r -0.2	1.1	1.7	-3.1	-6.2	96.3	-4.3	85.5	2.6	
11	r -0.8	r -0.5	r -0.3	r 1.6	r 2.2	r -2.2	r -6.2	r 91.2	r -5.9	r 90.8	r 2.0	
12	p -1.4	p -1.0	p -0.3	p -1.3	p -0.9	p -3.1	p -8.1	p 92.7	p -5.5	p 197.3	p 5.9	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2008年	6,385	14,536	r 4,030	2,944	2,590	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	r 4,032	2,896	2,565	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	r 4,057	2,904	2,569	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	r 4,112	2,918	2,576	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
12	6,270	14,247	4,153	-	-	4.3	8.1	5.5	-	10.3	10.5	
11年11月	6,253	14,077	4,130	2,915	-	4.5	8.7	5.6	8.3	9.8	10.0	
12	6,250	14,090	r 4,136	2,914	2,571	4.5	8.5	5.6	8.3	r 9.9	10.0	
12年1月	6,259	14,161	4,145	2,921	-	4.6	8.3	5.6	8.2	9.9	10.1	
2	6,288	14,202	4,145	2,927	-	4.5	8.3	5.6	8.1	10.0	10.2	
3	6,271	14,202	4,149	2,932	2,559	4.5	8.2	5.6	8.1	10.1	r 10.3	
4	6,255	14,193	4,151	2,938	-	4.6	8.1	5.5	7.9	10.1	10.3	
5	6,245	14,230	4,155	2,948	-	4.4	8.2	5.5	7.9	10.2	10.4	
6	6,272	14,245	4,156	2,956	r 2,586	4.3	8.2	5.5	7.9	10.3	10.5	
7	6,269	14,225	r 4,161	2,959	-	4.3	8.3	5.5	7.8	10.3	10.5	
8	6,263	14,216	r 4,162	2,958	-	4.2	8.1	r 5.4	7.8	10.3	r 10.5	
9	6,269	14,297	r 4,160	2,960	2,597	4.2	7.8	5.4	7.8	r 10.3	10.6	
10	6,300	14,333	r 4,160	2,968	-	4.2	7.9	5.4	7.8	10.4	10.7	
11	6,291	14,328	r 4,163	-	-	4.1	7.8	r 5.3	-	10.5	10.7	
12	6,256	14,331	4,165	-	-	4.2	7.8	5.3	-	10.6	10.7	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。